

産業界の求める人材像と大学教育への期待 に関するアンケート結果【概要版】

アンケート概要

〔調査目的〕

- (1) 企業の求めるグローバル人材の素質、能力。グローバル人材育成に向けて大学や企業に求められる取り組み
- (2) 大学生が社会に出るまでに身につけるべき知識、能力や職業意識
- (3) 人材育成に向けた産業界と大学間の連携の実態

〔調査対象〕日本経団連会員企業 1,283社、地方別経済団体加盟企業

〔実施期間〕2010年9月15日～11月1日

〔回答数〕596社

- ・ 経団連会員企業 : 310社 (回答率 : 24.2%)
- ・ 非経団連会員企業 : 286社→以下の30の各都道府県の地方別経済団体に加盟する非経団連会員企業
北海道、青森、山形、宮城、新潟、富山、群馬、栃木、茨城、山梨、埼玉、東京、神奈川、静岡、長野、愛知、石川、三重、奈良、京都、大阪、兵庫、広島、愛媛、香川、高知、福岡、長崎、熊本、宮崎

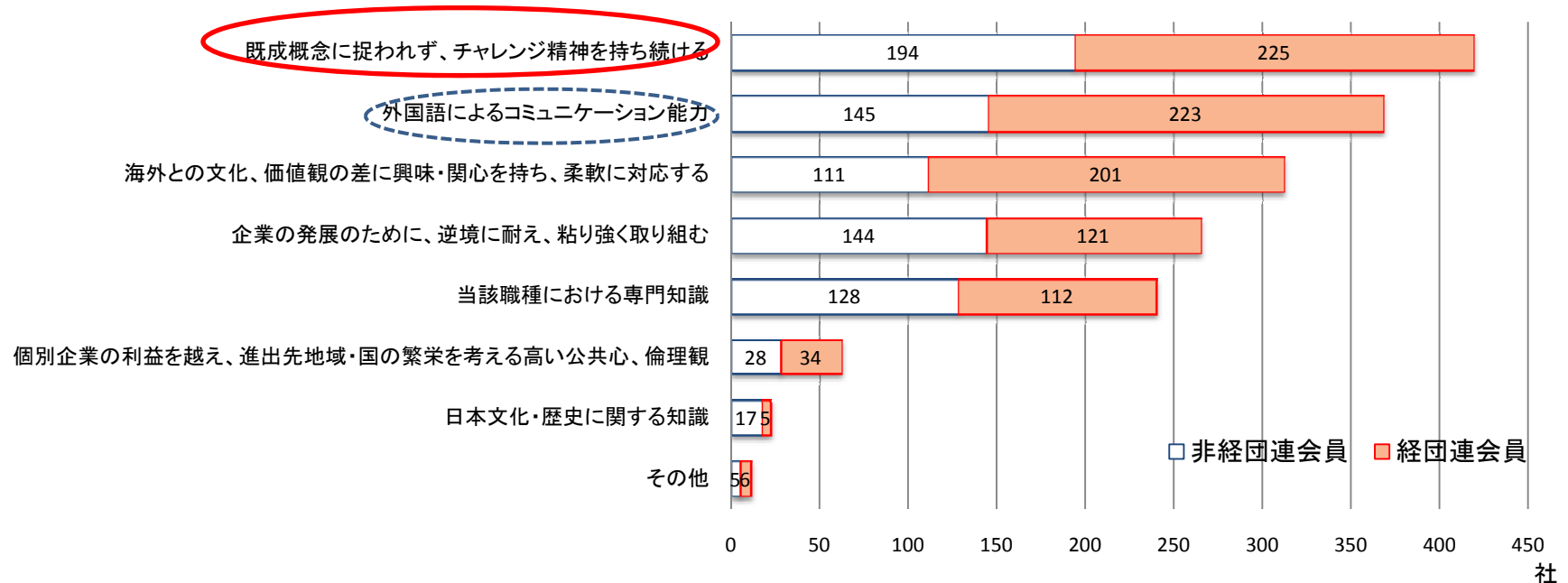
2011年1月18日
(社)日本経済団体連合会

グローバルに活躍する日本人の人材に求められる 素質、知識・能力(複数回答)

- 最も多かったのは「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続けること」、ついで「外国語によるコミュニケーション能力」。
- 非経団連会員では「企業の発展のために、逆境に耐え、粘り強く取り組む」を指摘する回答も多い。

[図1]

N=542社



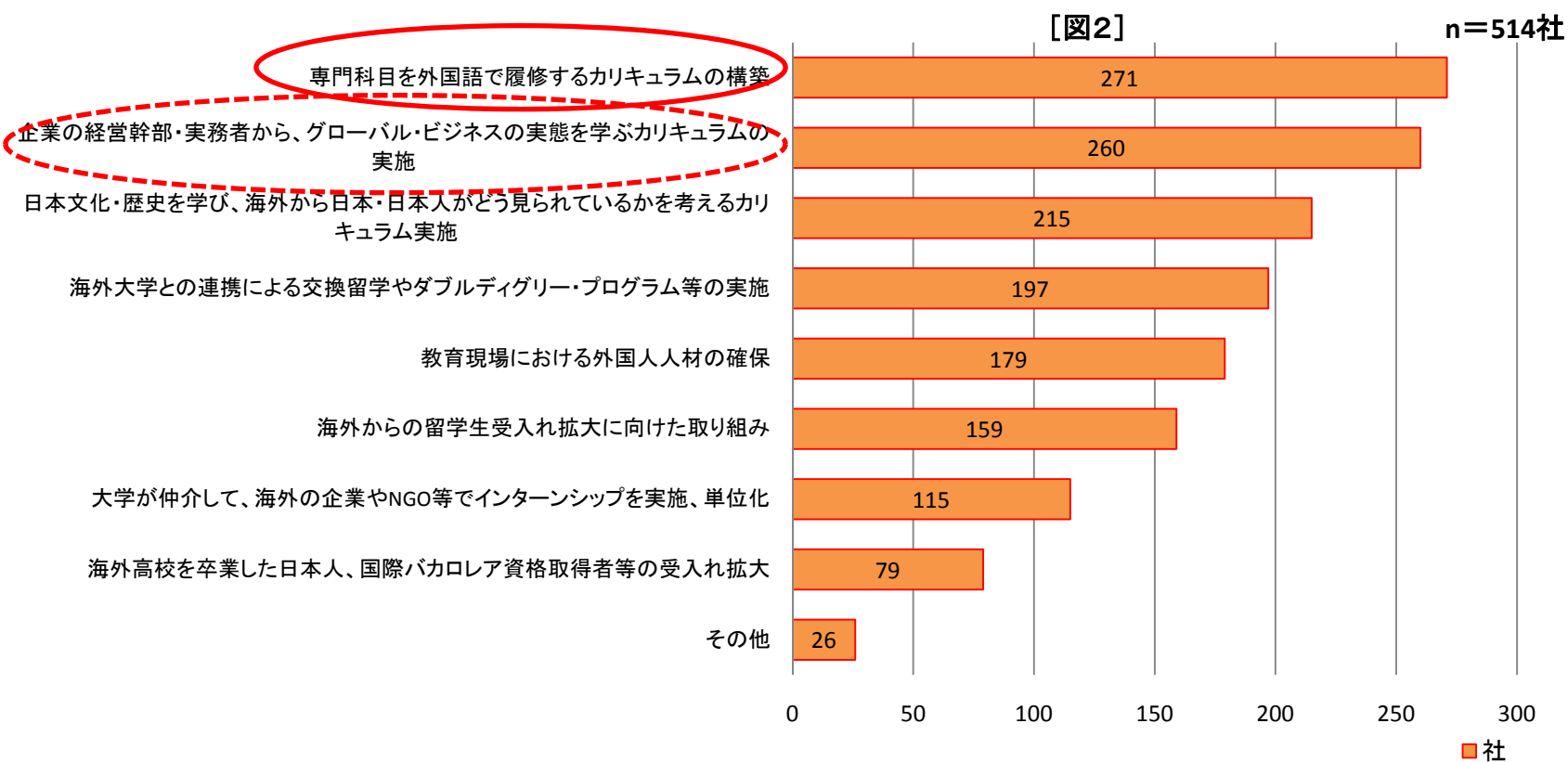
- 海外赴任者に求める外国語能力については「客観的基準は設けていない」とする回答が多く（501社）、設けている場合（54社）は、TOEIC(英語)、中国語検定（3級、4級以上）を挙げる回答が多かった。

[英語] TOEIC

総合基準 /500点以上～800点以上、海外派遣〔研修〕/450点以上～650点以上、海外派遣〔駐在〕/600点以上～730点以上
海外派遣〔留学〕/700点以上～800点以上（TOEFL iBT 100点以上）

グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み(複数回答)

- グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組みとしては「専門科目を外国語で履修するカリキュラムの構築」を挙げる回答が最も多く、グローバル30で実施されている「英語で履修可能なカリキュラム」へのニーズが高いことが示された。
- また「企業の経営幹部・実務者から、グローバル・ビジネスの実態を学ぶカリキュラム」を指摘する回答も多く、学生には、外国語能力のみでなく、グローバル・ビジネスの実態に関心を持って欲しいと考えていることが伺える。

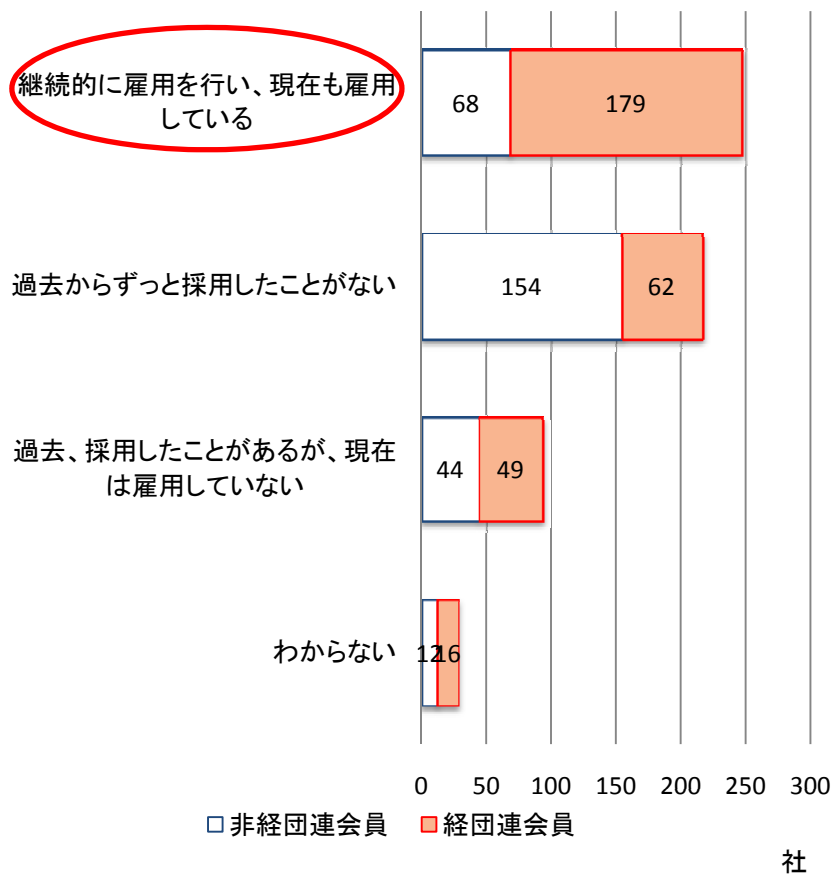


日本国内における外国人の人材の採用状況

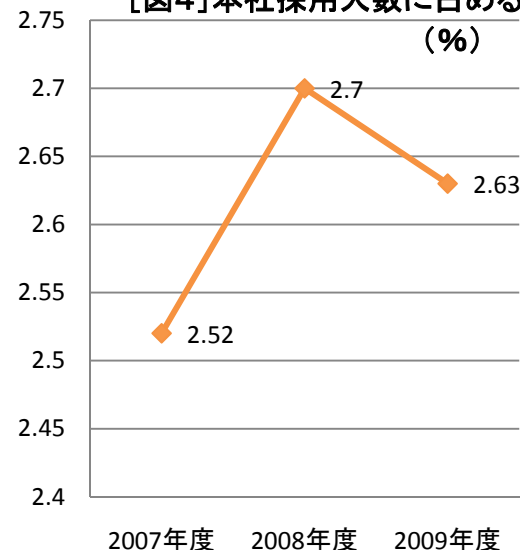
- 「外国人人材を継続的に採用している」割合は、全体では、42%、経団連会員企業の間では59%、海外売上比率50%以上の経団連会員企業の間では77%。

- 本社採用における外国人人材の占める割合は、まだ少ない。
- 本社の外国人人材の採用において、留学生の占める割合は増加傾向にあり、キャリア・中途採用の割合は減少傾向。

[図3] 日本国内における外国人人材の採用状況
n=583社



[図4] 本社採用人数に占める外国人人材の割合



[表1]	2007年度 n=113社	2008年度 n=125社	2009年度 n=123社
本社採用人数の平均	223.38 人	249.47 人	184.02 人
外国人人材の採用人数平均	5.87 人	6.74 人	4.85 人

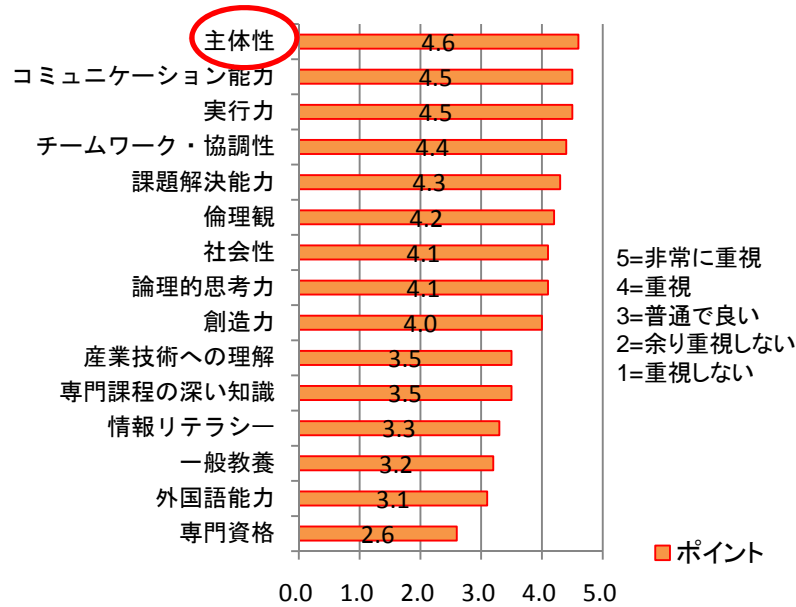
第Ⅱ部：大学生に求められる職業意識や知識・能力、素質等

採用に際して大学生に期待する素質・態度、知識・能力

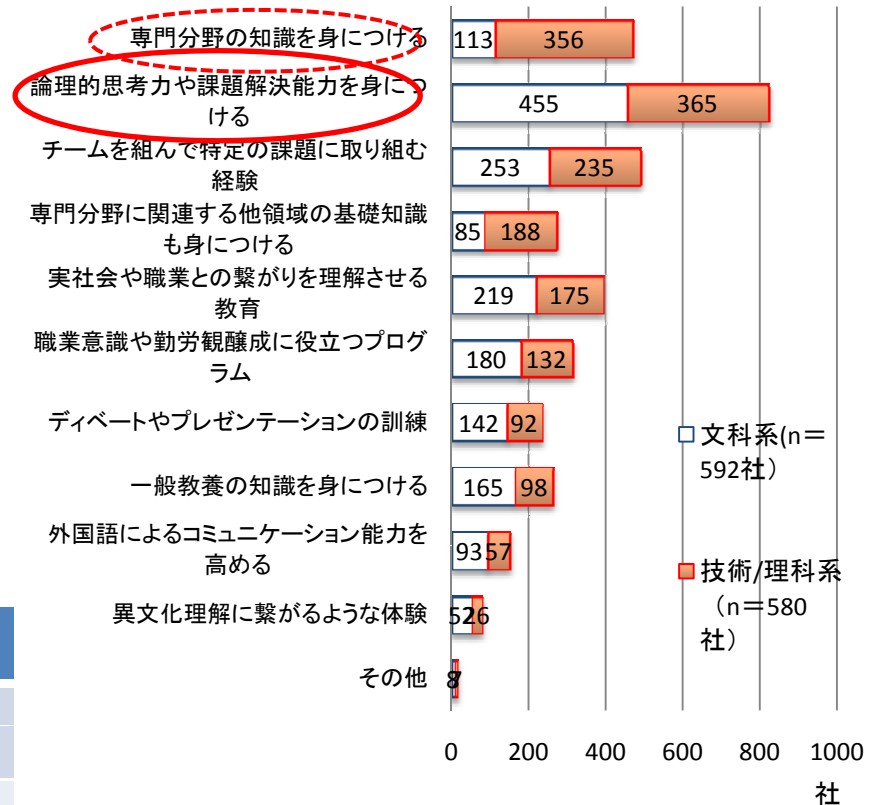
□ 特に重視されるのは、主体性、コミュニケーション能力、実行力、チームワーク・協調性。

□ 技術系・理科系では「専門分野の知識」や「専門分野に関連する他領域の基礎知識」を身につけることへの期待が高い。

[図5] 大学生の採用にあたって重視する素質・態度、知識・能力 n=594社



[図6] 文科系、技術・理科系大学生に期待するもの (複数回答)



[表2] 大学生に不足しているもの

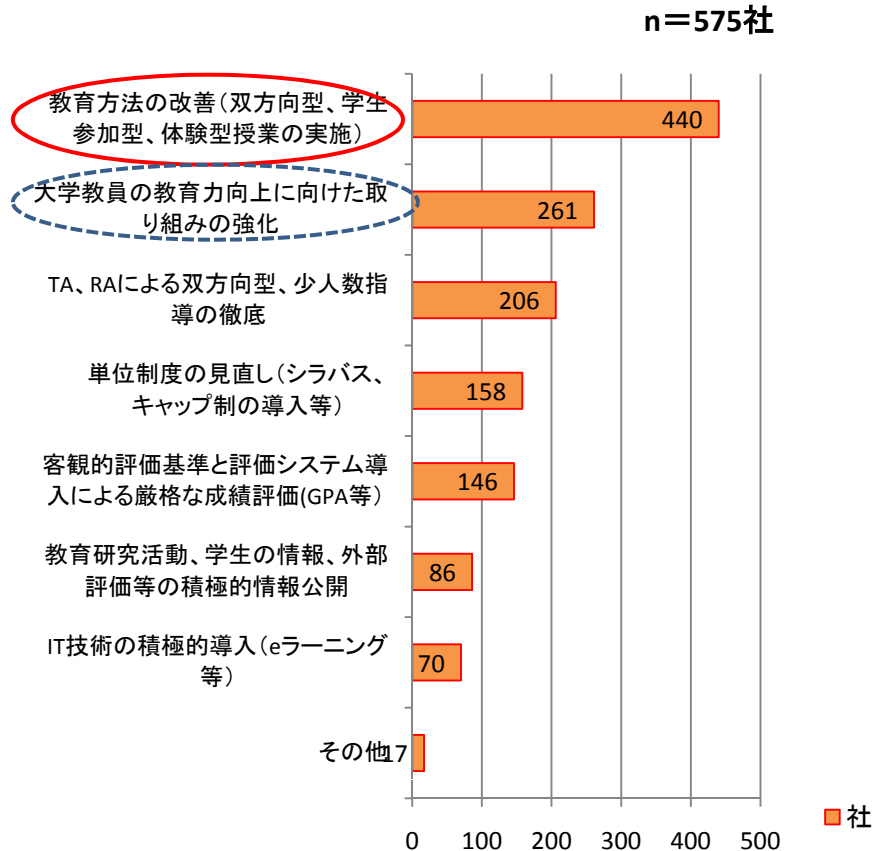
	第1位	第2位	第3位
素質・態度	主体性 /523社	職業観 /361社	実行力 /322社
知識・能力	創造力 /407社	産業技術への理解 /396社	コミュニケーション能力 /346社

n=587社

期待される大学教育改革／人材育成に向けた大学との連携

- 取り組みを強化すべきものとしては「教育方法の改善」「大学教員の教育力向上」を挙げる回答が多かった。
- その他では「AO入試の廃止」「民間からの積極的な教員登用と処遇」などの回答があった。

【図7】大学が取り組みを強化すべきもの
(複数回答)



【表3】人材育成に向けた大学との連携

連携内容	社数
インターンシップ	288社 (経団連会員175社、非経団連会員 113社)
平均受入れ人数	12.8 人
平均受入れ日数	27.2 日
企業幹部・実務担当者による講義	163社
大学の特定のカリキュラム開発への協力	45社
【協力したカリキュラム事例】	
「グローバル人材育成プログラム」	「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」
「イノベーション創出戦略マネジメント講座」	「女性研究者・技術者支援のための産学連携教育プログラム」
「イノベーションが拓く未来価値創造連携講座」	「センサーと計測・制御と安全」
「化学産業ものづくり特論」	「知能物質化学講座」
「ものづくり力」養成カリキュラム	「企業倫理とコンプライアンス」
「金融教育」	「マテリアル・デザイン」 等